



## 第14回：連合大阪（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

### 理解・共感を得て参加につなげていくために —クラウドファンディングを活用した災害支援活動など

連合大阪 副事務局長 政治・連帯・組織拡大グループ長 浜口 正人 氏

連合大阪 政治・連帯・組織拡大グループ専門部長 井上 裕之 氏

連合大阪では社会連帯活動として幅広い取り組みをおこなっています。今回はクラウドファンディングを活用した能登半島地震へのボランティア派遣や、歴史的背景を重視したメーデーの祝日法制化への注力、各地域協議会による特色ある取り組みなどについてご紹介します。

#### 1. 連合大阪の社会連帯活動

—「社会連帯活動」について、貴組織の運動方針ではどのように位置づけておられますか。

【浜口】社会連帯活動とは、連合に加盟する組織や組合員の皆さんと連帯しながら、さまざまな社会課題・地域課題に対して声を上げ、運動として継続的に取り組むことです。そして、私たちの役割は、この運動を先導し、広く社会へと働きかけていくことにあると考えています。

連帯活動の範囲は非常に広く、たとえばメーデーは最大規模の連帯活動であり、社会運動であり、同時に労働運動でもあります。また、「恒久平和の実現」に向けた平和活動も重要な柱であり、さまざまな取り組みを続けています。さらに、人権課題の解決に向けて他団体と連携する活動や、自然災害への対応、支え合い・助け合い運動といった社会貢献活動も、連帯活動の中で大きな位置を占めています。こうした多様な活動を通じて、社会課題・地域課題への世論喚起に取り組み、働く者にとってより良い社会

環境をつくり出していくことが、私たちの連帯活動の目的です。

連合大阪では、毎月5日を「連合大阪の日」として、上記の連帯活動を含む取り組みを、構成組織や地域地区協議会の協力を得ながら街頭活動を行い、社会に向けて積極的に発信する機会としています。

—貴組織において、どのような体制でこの活動を進めておられますか。

【浜口】私たちの部局は「連帯・組織拡大・組織強化グループ」といい、私が全体を統括しています。局員は専門部長が2名。日々の企画や運営は私のグループが中心となって進めていますが、実際に運動を展開するときには、連合大阪全体の力を結集して“オール連合大阪”の体制で取り組んでいます。

#### 2. 力を入れている取り組み

##### (1) おおさか災害支援ネットワーク（OSN）との連携

—おおさか災害支援ネットワーク（OSN）と連携し、昨年10月に能登半島での災害支援に向けてボランティアバスを運行、復旧支援活動をされたとお伺いしました。その経緯と背景を教えてください。

【浜口】 もともと、おおさか災害支援ネットワーク（OSN）は、東日本大震災の教訓を踏まえて2014年に立ち上げられた仕組みです。当時はNPO・NGO・連合を含む多くの団体が現地に入りましたが、統制が取れず十分に機能できなかった面がありました。こうした経験から、大阪ボランティア協会が中心となり、平時から災害に備えるネットワークとしてOSNが発足しました。現在は多くの団体が参加しており、連合大阪もその一員です。

能登半島地震（2024年）以降は、毎月1日に情報連絡会を開き、現地で活動した団体から状況を共有していただき、その時点で必要な支援内容を把握しながら、参加団体が得意分野を生かして支援を進めています。

またOSNには、近畿圏で大規模災害が発生した際に備える「予行演習」の意味合いもあります。他府県でのボランティア活動を通じて組織的な機能を確認し、いざという時に迅速に動ける体制づくりにもつながっています。

—OSNでボランティアバスを運行した経緯について教えてください。

【浜口】 OSNには、食の支援部会、物資部会、情報部会など、加盟するNPOや団体がそれぞれの得意分野に応じて参加する専門部会があります。そのひとつに、大学のボランティアサークルの学生たちが所属する「大学生部会」があり、今回のボランティアバスの企画は、この大学生部会が立ち上げたことが発端です。最初は、連合大阪に対して資金提供の相談がありました。

連合大阪でも地震発生直後から能登半島への救援カンパを継続しており、カンパ金から支援すること自体は可能でした。ただ、それでは単なる財政支援になってしまい、連合大阪として主体的な関わりが弱くなってしまいます。そこで、より踏み込んだ取り組みとするために検討を重ね、最終的には連合本部の「ゆにふあん」を活用してクラウドファンディングを行うことにしました。また共催事業として、より深い協力につなげる意図で、連合大阪としても組合員の子どもの対象に参加者を募集しました。

こうした準備を経て、2024年夏に執行委員



副事務局長 政治・連帯・組織拡大グループ長  
浜口 正人氏

会へ提起し、ゆにふあんへの登録からクラウドファンディング開始までを短期間で進めました。その後、集まった資金でバス代などを賄い、10月11日から13日までの2泊3日で、学生と役員を現地へ派遣しボランティア活動に参加しました。

—カンパ金を使わずにクラウドファンディングを活用したのはなぜでしょうか。

【浜口】 まず、クラウドファンディングにはより多くの資金を集める可能性があるからです。また、これまで「ゆにふあん」の仕組みをうまく活用できていなかったため、この機会にゆにふあんを活用して能登半島地震の対応にあたり、連合の取り組みとしてより意義深いものにしていきたいという意図もありました。

—クラウドファンディングの実施にあたって、工夫したことや難しかったことはありますか。

【浜口】 クラウドファンディングは私たちにとっても初めての取り組みで、最初はまったく支援が集まりませんでした。そのため、「クラウドファンディングにご協力ください」と広く発信するだけでなく、構成組織の皆さんに個別にお願いして回りました。

個別に声をかけると、趣旨が「災害支援」であることもあって理解していただきやすく、さらに一口あたりの最低金額が1,000円と比較的参加しやすかったこともあり、次第に協力の輪

が広がっていきました。

最終的には、ボランティアバスの運行に必要な最低目標額である60万円を大きく上回り、85万7千円もの支援をいただくことができました。本当にありがたかったですし、無事にボランティアバスを運行できたことで、ひとつの良い成功事例になったと感じています。

—今回のボランティアの参加者について教えてください。

【井上】OSNの大学生部会に所属している大学生が20名ほどと、連合大阪からボランティアを募集して3名の大学生が参加してくれました。そして、引率として大学の先生とOSNの引率者が計5人と私を含めて、総勢30人ほどで現地へ行きました。

—現地の様子や、現地での活動について教えてください。

【井上】9月の大雨の影響で、当初予定していた地域に入ることができなくなり、急遽、黒島市の黒島地区へ向かうことになりました。

まず、現地にたどり着くまでが本当に大変でした。大型バスでは黒島地区まで入れず、途中でバスを降りて、現地の方のトラックや車に乗り換えて向かいました。しかし、斜面が崩れて車が通れない場所もあり、そこから先は歩いて現地まで向かいました。

初日は3つの班に分かれて作業を行いました。1班目は水害被害の復旧、2班目は家の中に残された瓦礫や家財の撤去、3班目は山崩れの対応です。

まず1班目の水害復旧では、床上浸水した家の畳を上げ、床板を外し、その下にたまっていた泥をすくい出しました。使えなくなった廃材をすべて外へ運び出して処分する作業も行いましたが、他のボランティアの方々も大勢おられ、皆さん泥まみれになりながら作業をされていたのが印象的でした。

2班目の瓦礫・家財撤去の作業についてですが、黒島地区には重要文化財となっているような古い建物が多く、蔵のある家も少なくありま

せん。そのため、家の中から出てくる家財も非常に古く、貴重なものが多くありました。住人の方が避難されている家も多く、物がそのまま残ってしまっていたため、私たちが住人の方とコミュニケーションを取りながら、残すものと処分するものの仕分けを行いました。住人の方々は「残したいけれど、このあとどうすれば良いのか…」と悩まれることが多く、そのたびに学生たちが寄り添いながら一緒に考えていました。「もう全部捨てる」とおっしゃる方もいましたが、学生たちが「思い出のあるものなら残しておいたほうが良いのでは」と声をかけ、残すことに決められた場面もありました。

3班目は、大雨で裏山が崩れ、家のすぐ近くまで土砂が迫っている地域での作業でした。土砂を取り除き、柵を立ててこれ以上土砂が流れ込まないように整える作業を行いました。

2日目も、水害復旧の班と瓦礫・家財撤去の班が前日の作業を継続し、帰る時間ぎりぎりまでボランティア活動を続けました。

—このボランティアについて地域の方からはどんな声がありましたか。

【井上】私が直接見ていた瓦礫や家財の撤去班での話になりますが、住民の方々は本当に感謝していただきました。家財については、自分では処理しきれずに困っている方が多かったんです。瓦礫はもちろん、家財が多かったり重かったりして、とても一人では対処できない状況でした。

住民の方の多くがご高齢で、お子さんは別の場所に住んでいるケースも多いため、ただ残すか捨てるかの仕分けだけではなく、その後の生活まで含めて迷われているんですね。単に“今すぐ片づけば良い”という話ではなく、将来の不安も重なって悩んでおられるのが印象的でした。

そうした状況の中で、学生たちが住民の方と丁寧に向き合い、一緒に考えることで、ようやく決断される場面も多くありました。そうした寄り添いの姿勢が、住民の方の背中を押していたように感じました。

—参加した学生からの反応や感想がありましたら教えてください。

【井上】1日目の夜には、ボランティアバスの参加者全員で報告会を行い、それぞれが経験したことや感じたことを発表してもらいました。水害復旧班の学生たちは、泥出し作業の大変さを体験し、被災された方々の苦労を身をもって理解したという声が多かったですね。

一方で、瓦礫・家財撤去の班の学生からは、「こんな家財を置いていても仕方ないのではないか」と無意識に考えてしまっていた自分の身勝手さに気付いた、という反省の声もありました。

全体としては、「非常に貴重な経験で、自分の考え方や価値観が大きく変わった」といった感想が多かったように感じます。

中には、継続してボランティアに参加したいという強い気持ちを持つ学生もいて、連合大阪としては直接関わっていませんが、その後もOSNの大学生部会で何度かボランティアバスが運行されたと聞いています。

—今回の活動についての総括、課題感や今後に向けた展望がありましたら教えてください。

【浜口】今回のクラウドファンディングは、連合大阪としても大変良い成功事例になったと感じています。この取り組みが今後さらに広がってほしいと思います。災害ボランティアというテーマは分かりやすく、多くの方に趣旨を理解していただきやすいため、ゆにふあんを効果的に活用できたという点でも意義のある事例になりました。

また、「連合・愛のカンパ」については、各地方連合会で継続的に積極的に取り組んでいますが、カンパを先に集めてから助成先を決めるというプロセス上、「何のためのカンパなのか」が伝わりづらい場合があります。そのため、これまでの実績や愛のカンパの意義について丁寧に説明する必要があります。一方で、各地方連合会の実績が丸見えになることへのジレンマもあります。愛のカンパ自体は非常に重要な取り組みですが、進めづらさがあるという点は課題だと感じています。



政治・連帯・組織拡大グループ専門部長  
井上 裕之氏

さらに、連合はどうしても内向きの組織運営になりがちな面があります。しかし、実際には多くのNPOやNGOと連携しているので、ゆにふあんをもっと上手に活用すれば、社会への発信力や影響力はさらに広がると考えています。ゆにふあんを通じて連合の幅広い取り組みが伝われば、イメージアップや印象の変化にもつながり、結果として認知度向上やさまざまな相乗効果も期待できます。

なにより、ゆにふあん自体が非常に良い仕組みです。この仕組みを最大限に活用しながら社会に発信していくことで、連合の社会貢献活動をさらに広げ、影響力を高めていきたいと思っています。

## (2) メーデーの祝日法制化

—メーデーの式典は本部や地方連合会によって開催日が異なり、必ずしも5月1日に実施されているところばかりではないのですね。

【浜口】まず、5月1日という日は、世界的に労働者の祭典として位置づけられており、労働者の権利や労働条件の向上を訴える日です。アメリカやヨーロッパをはじめ、多くの国では祝日として扱われていますが、日本では祝日になっていません。

この5月1日にこだわってメーデーを開催している地方連合会は、連合大阪を含めて全国でわずか6つだけです。

連合本部では、休日が増えることやゴールデンウィークの長期化によってワークライフバラ

ンスの実現に繋げるという観点に加え、「5月1日・メーデー」という日の意義を社会により広く知ってもらうため、祝日法制化を政策制度要請の大きな項目としています。ただ、本部では2001年に開催日を連休初日の4月末へと前倒しし、今日までその形で続いています。

一方、連合大阪は創設以来、5月1日にこだわって開催してきました。例外は、令和元年に祝日の並びの影響で連休初日に実施した一度だけです。それ以外は一貫して5月1日に開催しています。

とはいえ、祝日法制化への道のりは非常に険しく、特に社会的な機運がなかなか高まらない点が大きな課題だと感じています。

—連合大阪さんが5月1日にこだわってメーデーを開催している背景について教えてください。

【浜口】先ほども申し上げましたが、メーデーは世界的な労働者の祭典の日であり、5月1日は労働組合として守るべき日だと考えています。連合大阪も1989年の結成以来、一貫して5月1日に大阪城公園で開催してきた歴史的経過があります。

また、労働運動として祝日法制化をめざす以上、開催日へのこだわりがなければ、広く社会に訴えかける際の説得力に欠けるのではないかと思います。

少し前の話になりますが、2002年に当時の連合大阪・前田修会長が、記者から「連合中央は2001年からメーデーをゴールデンウィーク初日に前倒ししたが、大阪はなぜ5月1日開催を貫くのか」と質問された際、「日にちを変える動機が不純だ。中小企業を中心に、メーデーだから5月1日が休日になる会社も多い。だからこそ、5月1日が国民の休日になるまでは、大阪は5月1日に開催する」と答えています。

連合大阪としては、こうした先人たちの思いや築き上げてきた伝統を簡単に変えることはできません。5月1日開催にこだわること、そして大阪城公園で式典を行うことに、私たちは大きな意義を感じています。

—大阪城公園という場所にこだわっている理由は何があるのでしょうか。

【浜口】これも少し古い話になりますが、1989年に労働界の悲願であった官民統一のナショナルセンター「連合」が誕生し、その労働戦線統一後、初めて大阪でメーデーを開催した会場が大阪城公園でした。当時は25万人が集まったと言われており、この歴史的な経過がまず大きな理由の一つです。

また、本来、大阪城公園は政治色のあるイベントや集会には使用できないのですが、先ほどのような歴史的背景を行政側も理解をいただいて、連合大阪のメーデーに限り、長年特別に使用を許可していただいています。これも、大阪城公園にこだわる重要な理由です。

さらに、大阪城公園の太陽の広場にある石垣にもメーデーとの縁があります。かつてはステージの一部として使われており、現在はステージの固定用として利用しています。本来は撤去される予定もあったようですが、連合大阪のメーデーがあるからと残していただいたと聞いています。

ただ、こうした歴史的な背景や意義は、意外と知られていないのが現状です。構成組織の役員であっても、そこまで強い思いを持つ方ばかりではありません。だからこそ、私たちがこうした歴史や意義をしっかりと伝えていくことが大切だと考えています。その延長線上に祝日法制化の議論があり、「だからこそ法制化をめざしている」という認識を共有していかなければ、組合員の皆さんにも十分に伝わらないだろうと感じています。

—5月1日にメーデーを開催することについて、組合員からはどのような声が上がっていますか。

【浜口】連合大阪では、2007年に構成組織を対象にメーデーの式典に関するアンケートを実施しました。内容は「メーデーの開催日について、①現行通り1日開催にすべき②中央と同じようにゴールデンウィーク初日に変更すべき③将来的には変更すべき」という選択型のものでした。ほかにも、開催場所や企画内容についても

尋ねました。その結果、当時は7割の構成組織が「5月1日にこだわるべき」と回答していました。しかし、それから時間も経ち、現在では「もっと人が集まるメーデーをめざすなら、平日の5月1日開催にこだわるのは難しいのではないか」「休日開催であれば参加を呼びかけやすい」といった、ある意味もっともな意見が多く、組織から聞かれるようになっていきます。

もちろん、そうした声があることは重々承知しています。人を集める工夫は重要ですが、一方で、これまでの歴史的な背景やそこから導かれる意義を大切にしたいという強い思いもあります。

連合大阪の構成組織を含め、関係者全体でしっかり議論し、慎重な判断の結果として開催日を変えるべきだという結論に至るのであれば、将来的に日程を変更する可能性がまったくないわけではありません。ただし基本的には、「祝日法制化が達成できた場合には開催日変更もやぶさかではないが、そうでなければ5月1日にこだわり続ける」というのが私たちのスタンスです。

また、2007年以來行っていなかったメーデーに関するアンケートを、このたび再び実施することになりました。組合員のニーズや、働く環境の変化を含めて現状を把握し、今後のメーデーのあり方を議論する材料とするための調査です。アンケート結果によってすぐに開催日を変えるわけではありませんが、ここでもさまざまな意見が寄せられるだろうと考えています。

—メーデーについて、今後の展望はありますか。

**【浜口】** 開催日を変える議論も大切ですが、平日開催であっても人が集まりやすくなるような企画を取り入れ、参加者を増やしていきたいと考えています。家族連れの方も「少し足を運んでみよう」と思えるようなメーデーに、少しずつ変えていきたいですね。

過去にも実施したことがありますが、構成組織に協力いただいてブースを出展したり、キッチンカーを配置したり、また1日が休日になるタイミングであれば、お子さん向けにミニレールを走らせるなど、親しみを持ってもらえる要素を取り入れたいと考えています。このほか、以前も行っていましたが、地元のアイドルや漫

才師にオープニングイベントへ出演してもらうなど、楽しく過ごせる企画も組み合わせたいと思っています。

とはいえ、休日開催の年だけイベントを盛り込むのでは意味がありません。平日開催の年でも、働く仲間とその家族が来たいと思える工夫をしっかりと取り入れ、少しずつ良い方向へ変化させていきたいと考えています。

一方で、予算は年々減少しているため、限られた予算の中で何を優先すべきか、しっかり議論する必要があります。たとえばステージを簡素化して、その分の予算を来場者が楽しめる企画に回すなどの工夫も考えられるでしょう。また、歴史的な経緯も踏まえつつ、各地域地区メーデーを連合大阪のメーデーに一本化するという議論も、今後は地域地区協議会とともに進めていきたいと思っています。

なお、2025年が第96回のメーデーでした。4年後には第100回を迎えることになります。この節目となる第100回メーデーは大規模に開催したいと考えており、そのための種まきとして、来年は変革に向けた最初の一步となる重要な年になると思っています。参加された皆さんに「変わってきた」と実感してもらえるようなメーデーにしていきたいと考えています。

—5月1日祝日法制化についての課題感を教えてください。

**【浜口】** 労働運動を通じて祝日を勝ち取るというのは、私たちにとって非常に意義深いことです。また、近年では「5月1日が本来のメーデーである」という認識を持つ人が減ってきており、メーデーの意義をより広く社会に知ってもらうことは大切だと感じています。

日本には勤労感謝の日がありますが、メーデーは1800年代のアメリカで始まった、労働者が権利を主張するための日です。勤労感謝の日とは趣旨も歴史的背景も異なり、現在でも世界各国でさまざまな取り組みが続けられている日です。だからこそ、日本においてメーデーを風化させてはならないと考えています。

ただし、仮に5月1日が祝日として法制化された場合、課題もあります。祝日法の仕組みに

より、5月1日の前後である4月30日と5月2日も休日となり、4月27日から5月5日までの長期休暇になります。そうすると、サービス業などでは逆に休みが取りづらくなる人が出てくる可能性があります。また、パートやアルバイトで働く方にとっては、祝日が増えることで出勤日数が減り、収入が減ってしまうという問題も生じます。

このように、すべての働く人にとって利益となるとは一概に言えない点が、大きな課題だと考えています。

—5月1日祝日法制化に向けての展望を教えてください。

**【浜口】**5月1日の祝日法制化を実現するには、まず社会的な機運を高めていくことが欠かせません。そのためには、連合本部とも連携し、現在5月1日にメーデーを開催している地方連合会と協力しながら取り組みを広げていきたいと考えています。将来的には、47すべての地方連合会が連携し、5月1日という日の意義を社会により広く知っていただけるような活動ができれば理想です。

また、祝日法制化を具体的に進めていくには、政治の力も必要になってきます。まずは連合大阪の友好国会議員と祝日法制化の必要性を共有し、その連携を通じて関係省庁へ私たちの意志を伝える場を設けられるよう働きかけていきたいと考えています。加えて、署名活動などを通じた世論喚起にも取り組み、機運醸成を一層高める運動を推進していく方針です。

### (3) 地域協議会の活動

—各地域協議会の活動について特色のある活動について教えてください。

**【浜口】**どの地域でも、例外なく取り組んでいるのは、街頭行動、メーデー、そして政策・制度予算要請です。

環境行動については地域によって温度差がありますが、それぞれの行政区内で特性を生かした活動を行っています。たとえば大阪市地域協議会と、そこに加盟する7つの地区協議会では、

市内を流れる大川のクリーン活動や戎橋の橋洗い、鶴見緑地公園、長居公園、南港野鳥園など、特色あるスポットでのクリーンアップ活動を毎年継続しています。

また、特徴的な取り組みという点では、北河内地域協議会の「北河内100万人みんなの交通プロジェクト」が挙げられます。これは、北河内エリアの7市に対し、広域的視点から公共交通の持続可能な仕組みを再構築することをめざし、毎年行っている政策・制度予算要請の場を活用して広域連携の必要性を働きかけているものです。

公共交通の課題は北河内エリアに限らず、どの地域でも深刻化しています。一民間企業だけでは路線を維持することが難しく、特にバスは路線の縮小や本数減が進んでいます。一方、市民の方々からは「路線を維持してほしい」という声が強くなっていきます。

地域協議会は、その地域の実情を最もよく知る存在であり、組織・団体、議員、行政、事業者と直接連携のできる数少ない中間団体です。また、地域に根ざした運動を担う重要な拠点です。より地域に密着した取り組みは地協が担い、連合大阪はそのサポートをしながら共同で運動を進めていく。一方で連合大阪としては、もう少し広域的な視点で取り組みを展開していくことも必要だと感じています。

—地域協議会の活動についての課題や展望を教えてください。

**【浜口】**現在、連合大阪では、まず地域協議会が抱えている課題を丁寧に整理しているところです。そのうえで、地域として目指す姿や求める役割を明確にし、構成組織にも参加してもらいながらプロジェクトチームを立ち上げ、新たな地域協議会のあり方を構築していきたいと考えています。

地域協議会は、よく連合大阪の下部組織のように見られがちですが、本来はそうではありません。しかし現状では、地域協議会に期待している役割と実際の状況との間にギャップが生じていると感じています。やるべきことはしっかり取り組んでいただいているのですが、影響力や動

員力といった組織力が弱まっているように見えてしまいますし、地域で働く人たちの“よりどころ”になれているかという点、必ずしも十分とは言えません。役員のなり手不足も含め、これらは大きな課題だと思っています。

ただ、組織力や影響力を維持するには、予算や人員配置が欠かせません。だからこそ連合大阪としては、地域協議会を「共同体」であり「地域の拠点」と位置づけ、必要な予算をしっかりと確保しながら、地域協議会とともに取り組みを強化していく方向で進めていきたいと考えています。

### 3. 活動の中で大切にしていきたいことや連帯活動、社会貢献活動全体に関する課題感や今後の展望

—今後の課題と展望を教えてください。

【浜口】連合ではよく「理解・共感・参加」という言葉を使いますが、時代の変化や働き方の多様化が進む中で、これまで大切にしてきた考え方を維持しながらも、「理解」と「共感」をしっかりと得て、多くの方に「参加」してもらえ運動へと進化させていく必要があると感じています。

連合という組織の存在感を高めていくためには、相応の資源投入も欠かせません。また、組合活動そのものが、連合や労働組合への“ファンダム”を形成するような魅力を持つことができれば、より多くの方が運動に関わってくれるのではないかと考えています。ただし現状では、組織力の低下が大きな課題です。「理解・共感・参加」が弱まっているため、何か取り組みを進めても広がりにくくなっている。つまり、この3つが十分に機能していないことが、組織力低下の一因になっているのではないかと感じています。

実際に、大阪府内の労働組合の結成率は2.8%と非常に低く、多くの方が労働組合のない職場で働いています。そうした中で、いかに連合としての影響力を発揮していくかは非常に重要な課題です。連合大阪としては、さまざまな仕組みや取り組みを通じて、働くすべての人の“受け皿”として機能できるようにしていく必要があります。一人でも多くの方に、集团的労使関係の重要性や労働組合の必要性を理解いただき、しっかりとサポートしていきたいと考えています。

また、連帯活動は、情勢の変化や働き方の変化によって困難を抱える人がいることを社会に伝え、社会を変えるきっかけになり得る重要な取り組みです。今後は、働くすべての人にしっかりと影響力を発揮できるような運動を、より積極的に展開していきたいと思っています。

#### 組織概要

構成組織数：40

地協数：5 地域20 地区

組合員数：51 万

結成年月：1989 年

(インタビュー日：2025年9月30日)

このインタビュー連載は、2024年5/6月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。